

浜の活力再生プラン（正）

1 地域水産業再生委員会

組織名	泉南郡岬町養殖水産業再生委員会
代表者名	田 中 映 治

再生委員会の構成員	小島養殖漁業生産組合、岬町
オブザーバー	該当なし

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	泉南郡岬町地区にて海面養殖業を営む漁業者全員 20名
-------------------	----------------------------

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

天然漁業が主体である大阪湾漁業の中では、養殖漁業は低い位置づけになっている。その一因に、昨今のシラスの水揚げ高の上昇やマイワシの資源回復等により市場が活気を帯びている要因がある。また、大阪湾の鮮魚を地域資源としてブランド化を図りつつあり、更なる活性化を呈している。

しかしながら天然魚のみに「頼り切る」漁業にも限界があり、将来的な大阪湾鮮魚の「安定供給化」を図るため、ブランド化を推進している各再生委員会の魚種を中心に、養殖魚への適合魚種を検証し、養殖・蓄養魚の養殖計画に着手。海洋気象環境の変化や天然魚の生育環境の変化に伴う「漁獲量の低減」や「魚価の下落等」に対応できる「養殖」ならびに「蓄養」の技術を持って、次世代漁業への継承事業として行かなければならない状況と考えている。

(2) その他の関連する現状等

大阪府鰯巾着網漁業協同組合を中心とした巾着網漁業関係では雇用改善も見られるが、泉南の浜全体的には依然として新規雇用の確保は厳しい状況にある。養殖業に関しては特に就業者の応募も低く、低迷を続けているのが現状である。

3 活性化の取り組み方

(1) 基本方針

1. 品質の向上等によるブランド化の推進

- ① これまでの養殖・蓄養で培ったノウハウを活用して、まずは、ハマチと真鯛を小島養殖魚のブランド化を目指し、取組をスタートさせ、順次追加魚種を試行検証して行く（プランとしては28年度にカンパチ、29年度はシマアジを追加予定とする）。
- ② これまでの「勘」や「経験」に頼って来た慣習から、「IT」を駆使した管理型養殖業（魚体の生育状況・温度・塩分・酸素濃度・気象情報・生育状況にあわせた給餌方法の調整などのデータを収集分析するシステム）へ移行しつつ、あわせて給餌用配合飼料の見直しを行い、小島独自の餌の「改良」を実施し、ブランド魚の製品品質の向上を図り、培ったノウハウをデータベース化する。
- ③ また各水産業再生委員会が選定した魚種を順次受け入れ、養殖・蓄養の可能性を調査し、検証する（期間限定的な試験養殖・試験蓄養の実証）
- ④ また、泉南地域資源の葡萄を活用しているワイナリーから廃棄される葡萄の搾りかすを有効利用し、魚粉との調合配合に取り組み、5年後には葡萄ブランド魚類の生産販売開始を目標とする。
- ⑤ 更に屋内養殖場での平日・二枚貝等の水槽へは活性海水機器の使用によって「高品質」な鮮魚・貝類作りを実施する事で、更なる付加価値を付けて地域外へ販路の拡大を図る。
- ⑥ 養殖場において、養殖蓄養されるハマチ、真鯛から神経締め及び血抜きなどの鮮度保持技術を取り入れ、順次他の魚種にも対応できる体制作りを行う。
- ⑦ 養魚場及び蓄養施設を観光施設として5年目に運用開始を目指す。

2. 販路拡大

地元の飲食店舗との地域連携を強化し試食会やいわしの日、地蔵浜マルシェ等へ積極的に参画し、地元への情報提供と伴に、地産地消を拡大することを目指す。

年二回の東京・大阪シーフードショーへの積極的な出展により、販路を拡充する。

3. 雇用の促進・後継者の育成

設備の拡充に合わせて雇用を促進し、より専門的な人材を育成する。

4. 漁業コスト削減の取り組み

施設の光熱費等を精査して、施設全体のランニングコスト削減に取り組む。

現在の養殖場から将来的には観光養殖・蓄養場としての活用、拡大を図り、総合的な養殖・蓄養施設に拡充させ、5年後の全養殖者所得の10%増加を目指す。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

特になし

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●全組合員は、現状の養殖場の環境調査ならびに成育度合のデータ集積（IT化）の方法を検討する。 ●全組合員は、観光面での受け皿的な部分を検討・検証する事で、観光面の設備環境の整備を併せて計画する。 ●全組合員は、現在、養殖しているハマチ・真鯛を使った「血抜き」「神経抜き」等の鮮度保持技術の講習を検討、実施する（専門業者による指導を受ける）。（今期よりカンパチを試行魚種として追加する）。 ●全組合員は、平成29年2月に大阪で開催される「大阪シーフードショー」への参画を検討し、他の地域のブランド化や取組を学び、28年度からの取り組みへフィードバックする。 ●本プランを実施する為に、再生委員会がPDCAサイクルの導入を検証・検討し、全組合員で実施体制を確定する。 これらの取り組みで基準年に対して1%の漁業収入の向上を確保する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>平成29年度より実施予定の蓄養・養殖設備のインフラ整備について今年度は計画策定を行う。 これらの取り組みで光熱費についてコスト増としない。</p>
<p>活用する支援処置等</p>	<p>養殖魚安定生産・技術開発事業</p>

2年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組み</p>	<p>一年目の取り組みによる効果を全組合員で検証し継続拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生委員会は他の水産業再生委員会から要望があれば、畜養・養殖魚種の選定ならびに育成可能魚種の調査を検証、実施する。 ●全組合員で、現在の養殖生簀の運用方法も併せて検討を行い、より効率的な生簀運用を検討する。 ●地元への水産物の地産地消を推進させるため、全組合員で養殖魚
----------------------	--

	<p>の鮮度保持技術の講習を受講し、小島ブランド化の基本技術を取得する（今期よりシマアジを試行魚種として追加する）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●養殖魚の品質・安全性を確保するために、再生委員会は、今期から閑散期に全組合員に食品衛生責任者の資格講習へ順次参加させる。 ●地元での水産イベントや各地域の催事へ全組合員で積極的に参加し、販路拡大に取り組む。 ●再生委員会は、補助事業も活用し畜養・養殖設備の更新を検討し、来期よりの施設整備に備える。 ●全組合員で PDCA サイクルを実施する。 <p>これらの取り組みで基準年に対して 3%の漁業収入の向上を確保する。</p>
--	--

漁業コスト削減のための取組	現在の屋内施設などの光熱費等の精査の結果に基づいて、インフラ施設の整備を実施し、設備全体のランニングコスト削減に取り組む。これらの取り組みで光熱費について基準年の 11%のコスト削減を目指す。
活用する支援処置等	養殖魚安定生産・供給技術開発事業・国内水産物流通促進事業

3 年目（平成 30 年度）

漁業収入向上のための取組み	<p>二年目の取り組みの効果を全組合員で検証しつつ継続拡大させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全組合員は、ブランド化の取組みとして今期はキジハタ（暫定的に 500g サイズまでの蓄養を基本ベースとして受け入れ予定）・シマアジ・平目のブランド化を加速させる。 ●再生委員会は販路拡大のために東京・大阪のシーフードショーや水産物展示会等へ積極的に参加する。 ●再生委員会は、養殖・蓄養魚の「高品質化」の為の「餌」の改良に着手する。 具体的には大阪泉南地域で収穫される「葡萄」を活用、ワイナリーで醸造後に出る廃棄物となっている「搾りかす」を有効活用する、関連のミール工場で「魚粉」へ混ぜてテストを繰り返し、給餌期間・給餌量・成分分析等を実施する。 ●再生委員会は、設備整備事業に着手し、国内水産物流通促進事業のハード事業の補助を受ける事で、冷凍冷蔵設備の更新を中心的
---------------	---

	<p>に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全組合員で、PDCA サイクルを実施する。 これらの取り組みで基準年に対して6%の漁業収入の向上を確保する。
漁業コスト削減のための取組	<p>インフラ整備の更新並びに生簀管理の効率化（IT化）を図り、自動給餌設備や太陽光パネルの設置等により光熱費について基準年の11%のコスト削減を確保する。</p>
活用にする支援支援処置等	<p>養殖魚安定生産・供給技術開発事業・国内水産物流通促進事業</p>

4年目（31年度）

漁業収入向上のための取組	<p>三年目の取り組みの効果を全組合員で検証しつつ継続拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生委員会は、本年を販売促進に重点を置き、これまでの生産効率、高鮮度商品開発等の実施においてブランド化された養殖魚を、より多くの消費者に向けプロモーション販売を実施する。生産出荷量に一定の「目途」を付けながら、売れる商品の定番化・シリーズ化を充実させつつ、各展示会や販売促進会等へ積極的に参加し、販路拡大を図る（市場販売層特定等のマーケットリサーチを含む）。 ●再生委員会は、販売促進に関して、販路コーディネーター企業への委託を実施する。 ●再生委員会は、雇用促進及び後継者育成の取組として、設備の充実と共に補助事業も活用して、養殖技術者を中心とした雇用創出を行う。 ●全組合員で、PDCA サイクルを実施する。 これらの取り組みで基準年から10%の漁業収入の向上を確保する。
漁業コスト削減のための取組	<p>前年の取組を充実させつつ、これらの取り組みで光熱費について基準年の11%の漁業コスト削減を確保する。</p>
活用する支援処置等	<p>おおさか地域創造ファンド（大阪府事業補助）、養殖魚安定生産・供給技術開発事業、国内水産物流通促進事業、新規漁業就業者総合支援事業</p>

5年目（32年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>最終年であり、目標の達成を全組合員で確実なものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生委員会は、各年度毎の PDCA サイクルを検証し、必要な見直しを行い効率的な実施に努めることとする。本年は、市場向け生産・販売体制を確実に増進させ全組合員の所得の向上ならびに安定化を図る事に重点を置く。 ●全組合員が中心となって、養殖場施設や設備稼働の平準化を更に促進させる。 ●再生委員会は、販路拡充のために、関西国際空港を「物流拠点」とした「関東」や「九州」へのマーケット拡大を図る。 ●本年が最終年度ではあるが、これまでの養殖・蓄養技術のノウハウを全組合員一丸となって次の世代へ継承する為に、「大阪・泉州広域水産業再生委員会」の参画漁協との連携を更に強化し、泉州鮮魚の養殖・蓄養魚のブランド化を確立させる。 ●再生委員会は、5魚種程度の新ブランド化（泉州葡萄養殖魚）並びに二枚貝の養殖技術を完成させる。 ●再生委員会は、観光面でも関空からのアクセスの良さと魚種の豊富なところをアピールして収益の確保を目指す。（施設見学・葡萄養殖魚等の試食・販売等） ●再生委員会は、全組合員で雇用の確保及び後継者の確保を達成する。 <p>これらの取組みにより、15%の漁業収入の向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>前年の取組効果を検証しつつ、成果を取りまとめデータ化する。これらの取組みで光熱費について基準年の11%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>おおさか地域創造ファンド（大阪府事業補助）、養殖魚安定生産・供給技術開発事業、国内水産物流通促進事業、新規漁業就業者総合支援事業、産地水産業強化支援事業</p>

(4) 関係機関との連携

- 大阪府及び岬町と事業スキームを共有する。
- 再生委員会が中心となって、市場調査・商品開発・先進地調査等のソフト支援を実施する上で、大阪府・岬町・水産庁などからの指導及び助言を受ける。
- 他の水産業再生委員会と養殖蓄養魚の普及について連携を強化する方針。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成 年度	： 漁業所得	千円
		目標年	平成 年度	： 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

5 関連施策

活用を予定している関連施策とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
① 養殖魚安定生産・供給技術開発事業	① 従来の養殖手法にない、抜本的なコスト抑制や新魚種導入、飼育環境等の養殖手法の改善と開発。
② 新規漁業就業者総合支援事業	② 新規に水産業へ就業する者に対して行われる、説明会支援、一定就業期間の賃金補助等の支援事業。
③ 産地水産業強化支援事業	③ 地元水産物の地産地消を推進させ、海外へ品質の良い大阪湾いわしを輸出するため、いわしの冷凍冷蔵設備や加工場を新設。岸和田市沿岸漁業の就業者の確保と雇用促進を図る。
④ 国産水産物流通促進事業	④ 安定的な加工原料等の提供を図るため、冷凍保管等必要施設等を整備する。
⑤ おおさか地域創造ファンド	⑤ 官民連携により設置した基金の運用益を活用し、技術や人材、歴史、伝統など地域の資源を活用した新しい事業にチャレンジする、中小企業者等に対して、その事業の立ち上げ経費の一部を助成し、事業化を支援する